

記載例

施行細則

第2号様式（第4条関係）

年 月 日

京都府知事 様

申請者 住所又は居所
〔主たる事務所の所在地〕
法人名
氏 名
（代表者氏名）
電話番号

補正書

年 月 日の申請について不備がありましたので、特定非営利活動促進法第10条第4項（同法第25条第5項及び第34条第5項において準用する場合を含む。）の規定により、下記のとおり補正を申し立てます。

記

1 補正すべき書類の種類

2 補正の内容

補正前と補正後の対照表は、以下のように作成する

| 補正前 | 補正後 |
|-----------|-----------|
| 第〇条 ○○○○… | 第〇条 △△△△… |
| ⋮ | ⋮ |

3 補正の理由

（備考）

- 「補正すべき書類の種類」には、申請書の場合はその申請書の名称（設立認証申請書等）を、申請書に添付された書類の場合は当該申請書の名称及び当該書類を特定する事ができる文言（設立認証申請書に添付する法第10条第1項第1号の書類等）を記載してください。
- 「補正の内容」には、補正する箇所について、補正前と補正後の記載の違いが明らかになるよう記載してください。
- 補正書には、補正後の書類を添付してください。ただし、次の書類について補正を行う場合は、補正後の書類2部を添付してください。
 - 定款
 - 役員名簿（役員の氏名及び住所又は居所並びに各役員についての報酬の有無を記載した名簿をいう。）
 - 設立趣旨書又は合併趣旨書
 - 設立若しくは合併当初の事業年度又は定款変更の日の属する事業年度及びこれらの翌事業年度の事業計画書
 - 設立若しくは合併当初の事業年度又は定款変更の日の属する事業年度及びこれらの翌事業年度の活動予算書
 - 特定非営利活動促進法第26条第2項の規定により添付する事業報告書等
- この補正書及び3の書類の用紙の大きさは、日本産業規格A列4（縦長）にしてください。